

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

住民に占める外国人、27市区町村で1割

今年1月時点で、全国の自治体のうち13都道府県の27市区町村で住民に占める外国人の割合が1割を超えていることが分かった。全国平均は3%となる。外国人比率の高い自治体は工業地帯や観光地などが目立ち、日本人の人手不足により、外国人が地域産業の担い手として定着している。昨年末時点での在留外国人は376万人で前年比25万人増加しており、過去最大の伸びとなっている。比率が最も高い北海道占冠村だが、住民1590人に対し外国人は582人で、全体の36.6%を占めていた。

東証終値、初めて5万円を超える

10月27日、東京株式市場で日経平均株価は終値で5万512円32銭となり、初めて5万円を突破した。米中貿易摩擦が激化するとの見方から一転するとともに、日本の新政権への経済政策への期待から株価が急上昇した。平均株価の変遷をみると、バブル経済期の1989年末に3万8915円となった。以来、「日本経済の失われた30年」と言われる長期低迷に入り、2009年3月には最安値の7054円を記録し、以来、上昇基調に転じてきていた。

給料等の増加、85%が「実感がない」

日本世論調査会の「暮らしと経済」に関する世論調査によると、給料やボーナスの増加は85%が「実感がない」と回答していることが分かった。今後の就業者全体の賃上げは59%が「続かないと思う」と答え、先行きに悲観視する声が過半数を超えていた。一方、今の景気が悪くなっていると答えた人は83%に達した。賃上げに「実感はない」と答えるとともに、物価高に苦しむ国民の実態が浮き彫りとなった。

JR東日本、地方36線で790億円の赤字

JR東日本が発表した地方路線の2024年度収支状況によると、開示した36路線71区間の全てで赤字だった。運輸収入は約62億円で、営業費用は約853億円で、収支は約790億円となる。前年度より約33億円増加している。前年度よりコロナ後の移動重要回復やインバウンドの増加により24区間で収支が回復しているが、依然として多くの区間で収益悪化している状況にある。収支率が最低だったのは陸羽東線の鳴子温泉―最上間で、100円の収入を得るのに2万2360円の費用を要していた。

昨年度法人税額、過去最高の18兆円超

国税庁の発表によると、2024年度の申告法人税額は前年度比7.6%増の18兆7139億円となり、過去最高を記録した。これまで最高だった1989年度を上回ったが、当時は法人税の基本税率40%で現在の23.2%より上回っていた。昨年度は法人の申告所得額は前年度比4.1%増の102兆3381億円となり、4年連続で過去最高を更新している。業種別にみると、インバウンド（訪日客）需要を反映し、料理・旅館・飲食店業が前年度38.5%増と最も高かった。

小中校の不登校、過去最多の35万人超

文部科学省の調査で、2024年度の不登校の小中生は約35万4000人に上ることが明らかになった。小中生の不登校は12年連続で増加し、過去最多を更新している。また、小中高校や特別支援学校でのいじめ認知件数は4年連続増の76万9000件を超え、過去最多となった。同省では「ネット上のいじめなど見えにくい案件が増え、重篤化したところで初めて分かるケースが増えてきている」として、早期発見・早期対応の課題があるとしている。

全国の女性社長、過去最多の68万人

東京商工リサーチの調べによると、2025年7月現在の女性社長は全国の女性社長は68万4669人に上り、過去最多に上ることが分かった。全社長の15.6%を占め、同社が調査を開始した2010年から15年間で3.2倍に増えている。都道府県別にみると、東京都が最多で17万5258人で、最少は島根県の1768人だった。同社は「政府や自治体は女性社長へのビジネス支援だけでなく、介護や育児のほか、少子化対策などとリンクした社会環境や周囲の意識改革への支援も必要だろう」と指摘している。

5～9月、熱中症での搬送は10万人超

総務省消防庁は5～9月に全国で熱中症による救急搬送されたのは10万510人だったと発表した。10万人を超えたのは過去最多で、2015年以降で初めてとなる。梅雨明けが例年より早かったことや記録的な猛暑が影響したとしている。とくに6月が前年比2.4倍の1万7229人で過去最多となっている。気象庁によると、リスクが高まった際に注意喚起を促す「熱中症警戒アラート」は過去最多の延べ1749回発表されている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！